

事業コード	H16-建-継-35			区 分	国庫補助・ 県単独
事業名	重要港湾改修事業			部 局 名	建設交通部
事業種別	臨港道路			課 室 班 名	港湾空港課 (tel) 2544
路線名等	船川港			担当課長名	佐藤 康彦
箇所名	船川港金川地区 臨港道路生鼻崎線			担当者名	副主幹 田口 秀男
総合計画との関連	政策コード	U	政策名	交流・連携と生活を支える交通基盤の整備	
	施策コード	02	施策名	環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備	
	目標コード	01	施策目標名	秋田・能代・船川港取扱貨物量	

1. 事業の概要

事業期間	H14～ H19(6年)	総事業費	55億円(港湾負担分27.5億円)	国庫補助率	5/10		
事業規模	道路拡幅 延長L=3,200m 幅員19.25m (0.5-6.5-2-6.5-0.5-3.25)						
事業の立案に至る背景	船川港の臨港道路生鼻崎線は、国道101号とともに男鹿市船川港と秋田港及び周辺市町村とを結ぶ物流及び県民の日常生活に重要な路線となっている。 周辺道路の整備により、当路線を利用する港湾関連車両やその他交通量が年々増加しており、港湾物流に支障をきたすため、既存臨港道路を拡幅整備し、物流機能を確保する必要がある。						
事業目的	既存道路施設の機能強化 物流ネットワークの構築 (船川港～国道101号) 道路の防災対策・危機管理の充実 (第1次緊急物資輸送路)						
事業費内訳	(単位:千円)						
事業内容		全体	H15年度迄	H16年度	H17年度	H18年度以降	
	事業費	5,500,000	378,400	800,000	1,400,000	2,921,600	
	経費内訳	工事費	4,959,000	195,400	593,000	1,338,000	2,832,600
		用補費	209,000	34,000	167,000	8,000	
		その他	332,000	149,000	40,000	54,000	89,000
	財源内訳	国庫補助	2,750,000	189,200	400,000	700,000	1,460,800
		県債	2,474,000	170,000	360,000	630,000	1,314,000
その他							
一般財源	276,000	19,200	40,000	70,000	146,800		
事業内容	道路拡幅 L=3,200m W=19.75m	土工34,790m ³ 用地補償 調査、設計委託	土工29,000m ³ トンネル100m 用地補償 文化財調査	土工21,000m ³ トンネル430m 用地補償 文化財調査	土工42,210m ³ トンネル193m		
事業推進上の課題	特になし						
上位計画での位置付け	船川港の港湾計画を平成14年2月に変更し、臨港道路生鼻崎線の4車線化を位置づけしている。 秋田県の緊急物資輸送ネットワーク計画で第1次緊急輸送路線に指定されている 総合計画における施策「環日本海交流活動を支える物流ネットワークの整備」を支援する事業						
関連プロジェクト等	県道男鹿半島線生鼻崎工区(臨港道路重用区間、H16事業着手) 国道101号男鹿拡幅 (供用開始 H16年3月) 国道101号羽立バイパス(H14～事業実施中)						
事業を取り巻く情勢の変化	船川港での取扱貨物量の増加 (事業採択時H13年 656千トン H15年 744千トン +13%) 平成16年9月の台風21号により、工事予定箇所周辺で土砂崩れが発生し、1ヶ月近く全面通行止めとなった。周辺住民の通勤はもとより観光や物流活動にも多大な影響を与えているため、早急な安全対策が求められている。						
事業効果把握の手法及び効果	指標名	船川港取扱貨物量		データ等の出典	秋田県港湾統計年報		
	指標の種類	成果指標 業績指標		把握の時期	年 月		
	指標式	船川港での年間取扱貨物量					
	目標値 a	800千トン (H20年)					
	実績値 b	744千トン (H15年)					
	達成率 b/a	93.0%					

前回評価結果等	選定または継続	改善	見直し	保留または中止
	指摘事項			
	指摘事項への対応			

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価点
必 要 性	本路線に接続する国道101号及び臨港道路埋立幹線はすでに4車線を確保しており、ボトルネックである現道を拡幅する計画であり、手段に代替性がなく妥当である。 企業ヒアリングにより、県内陸部にあるリサイクル工場への港湾発生貨物の増加が見込まれる。 概ね順調に道路拡幅及びトンネル工事を進めている。	点 28
緊 急 性	緊急輸送道路の指定路線であり、災害や救急医療施設のアクセス道路としての活用も見込まれ、のり面対策やトンネル工事を継続実施しないと防災計画に支障を来す。 平成19年の秋田わか杉国体において、男鹿市内でラグビー、剣道、ヨット競技が予定されており、交通量のさらなる増加が予想される。	点 20
有 効 性	あきた21総合計画における船川港の将来貨物量を効果指標とする。 物流ネットワークの整備により、船川港の取扱貨物量確保に、間接的に貢献する。	点 16
効 率 性	事業の費用便益比は2.2と高く、効率性は高い。 ・総費用は現在価値53.8億円 ・総便益は現在価値118億円 コスト縮減については、険しい地形条件から詳細な線形検討を行い、より経済的な線形とした。	点 20
熟 度	地元男鹿市及び地元民間団体の船川港湾振興会からも早期整備の要請がされている。 地元住民からの反対運動は起こっていない。 港湾利用者や関係機関との十分な意見調整を行った上で、工事を進めている。 県道男鹿半島線の道路管理者との地域連携事業として、整備促進を図っている。	点 10
判 定	ランク（ ○ ） 「必要性」が特に高い点数となっており、県の防災計画上の重要路線として、引き続き整備を実施すべきである。	点 94
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 中止 事業継続は妥当である	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該事業の施行にあたっては、整備計画を踏まえ、着実に推進するとともに引き続きコスト縮減に留意する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所 継続箇所 事業コード (H16-建-継-35) 箇所名 (船川港)

適用事業名 港湾事業

1. 評価内訳

観点	評価項目	細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	代替手段の有無	手段に代替性がなく妥当である	10	10	代替路線なし
			手段には代替性がないが改善の余地がある	5		
			他の手段と比較検討の余地がある	3		
	社会情勢変化による課題把握とニーズの適合性		港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズが高い事業である	15	15	企業ヒアリングにより、内陸部へのリサイクル貨物が見込まれる
			港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しており、ニーズはある	10		
			港湾事業に対するヒアリング等で具体的な県民、港湾利用者のニーズを把握しているが、一部のニーズである	5		
			県民、港湾利用者のニーズが把握されていない	0		
	事業の進捗状況	進捗状況と今後の見込み	計画より進捗しており、順調に推移する	5	3	概ね計画通り
			概ね計画どおりであり、課題はあるが当面進捗に影響がない	3		
			計画より遅れている	1		
課題解決の見込みはない			0			
計			30	28		
緊急性	事業休止・廃止の影響	社会経済情勢等による事業休止・廃止の影響	継続実施しないと事業効果や効率性への影響が大きい	12	12	防災計画に支障有り
		継続実施しなくても事業効果や効率性への影響が小さい	6			
		継続実施しなければならない特段の理由はない	0			
	他事業との関連	他事業との関連	他事業と関連しており、緊急性が高い	8	8	国道101号
			他事業と関連しているが、緊急性は低い	4		
他事業との関連はない	0					
計		20	20			
有効性	期待される効果	地域経済の活性化、港の利活用からの効果	効果にかかる指標を設定し、定量的な把握をしている	12	12	将来貨物量を指標
			効果について定性的な把握をしている	8		
			事業実施による効果が把握されていない	0		
	上位計画への貢献度	秋田21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い	8	4	港湾貨物量確保に間接的に貢献
			施策目標に間接的に貢献する	4		
施策目標に貢献しない	0					
計		20	16			
効率性	事業の投資効果	費用対効果	2.0 B / C	10	10	B/C=2.2
			1.0 B / C < 2.0	8		
			B / C < 1.0	0		
	事業実施コストの縮減	コスト縮減の検討状況	十分なコスト縮減が図られている	5	5	経済的な線形の検討
			コスト縮減が不十分であり、今後さらに検討する必要がある	3		
			コスト縮減が図られていない	0		
	当初計画との比較	当初計画事業費からの増減	減少又は10%未満の増加	5	5	当初計画どおり
10%以上30%未満の増加			3			
30%以上の増加			1			
計		20	20			
熟度	合意形成の状況	周辺市町村から県、国等への早期完成要望の有無	有	2	2	地元市からの要望書
			無	0		
		同盟会・協議会等の早期完成要望活動の有無	有	2	2	船川港港湾振興会からの要望書
			無	0		
		地元住民による反対運動の有無	有	0	2	反対運動なし
			無	2		
		輸送機関、漁業、港湾関係企業等の調整	調整済み、順調に調整中	2	2	港湾関係者、関係機関と調整済
未調整	0					
その他の協力体制の有無	有	2	2	地域連携推進事業		
	無	0				
計		10	10			
合計				100	94	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	合計点	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上	94	
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		